

大学番号：私123

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

日本大学大学院 薬学研究科 薬学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 日本大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	本部学務課・薬学部教務課
職名・氏名	本部学務課長 ヤマチ ヒトシ 八町 齊 薬学部教務課長 サイトウ タクヤ 齋藤 卓也
電話番号	本部学務課 03-5275-8015
(夜間)	(夜間) 03-5275-8015
	薬学部教務課 047-465-2091
	(夜間) 047-465-2642
F A X	本部学務課 03-5275-8315
	薬学部教務課 047-465-8254
e-mail	本部学務課 gakumu@nihon-u.ac.jp
	薬学部教務課 saitou.takuya@nihon-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

薬学研究科

＜薬学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	23
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日 本 大 学

(2) 大学名

日 本 大 学

(3) 大学の位置

〒274-8555
千葉県船橋市習志野台7丁目7番1号

(〒102-8275
東京都千代田区九段南四丁目8番24号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タナカ ヒデトシ) 田中 英壽 (平成20年9月)		
学 長	(サカイ タケオ) 酒井 健夫 (平成20年9月)	(オオツカ キチベエ) 大塚 吉兵衛 (平成23年9月)	任期満了による 平成23年9月1日 (24)
研究科長	(クサマ タダシ) 草間 貞 (平成21年4月)	(モトハシ シゲヤス) 本橋 重康 (平成27年4月)	任期満了による 平成27年4月1日 (27)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
薬学研究科 薬学専攻(博士課程) 博士(薬学)	4年	5人	20人	基礎となる学部等 薬学部薬学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 () []	—人 () []	5人 () []	—人 () []	5人 () []	—人 () []	5人 () []	—人 () []	0.75倍	—	
志願者数	3 (1) []	— () []	2 () []	— () []	4 (1) []	— () []	6 (4) []	— () []			
受験者数	3 (1) []	— () []	2 () []	— () []	4 (1) []	— () []	6 (4) []	— () []			
合格者数	3 (1) []	— () []	2 () []	— () []	4 (1) []	— () []	6 (4) []	— () []			
B 入学者数	3 (1) []	— () []	2 () []	— () []	4 (1) []	— () []	6 (4) []	— () []			
入学定員超過率 B/A	0.60		0.40		0.80		1.20				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。

- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 3	[-] (-) -	[1] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 4	[-] (-) -	[-] (-) 6	[-] (-) -			
2年次	/		[-] (-) 3	[-] (-) -	[1] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 4	[-] (-) -			
3年次			/		/		[-] (-) 3	[-] (-) -	[1] (-) 1	[-] (-) -	
4年次	/						/		/		[-] (-) 3
計			[-] (-) 3	[1] (-) 5	[1] (-) 9	[1] (-) 14					

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	3人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	2人	1人	平成25年度	0人	0人		50.0%
			平成26年度	1人	0人	他の教育機関への入学・転学(1人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	4人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	6人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	15人	1人					6.7%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<大学院薬学研究科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
講義科目	疾患別薬物治療学特論Ⅰ	1後	1			3						兼1 集中・オンバス	死亡による担当者変更(27) 科目の内容充実による担当者追加(25) 定年退職による担当者減(27) 科目の内容充実による担当者追加(25) 科目の内容充実による担当者追加(27) 科目の内容充実による担当者追加(25) 集中・オンバス 担当者が他大学へ転出したため(27) 昇格による担当者追加のため(24) 集中 科目の内容充実による担当者2名追加及び担当者が他大学へ転出したため(27) 定年退職による担当者減(26) 科目の内容充実による担当者追加(25) 定年退職による担当者減及び昇格のため(27) 担当者が他大学へ転出したため(25) 昇格による担当者追加のため(24) 集中・オンバス 昇格のため(24) 集中・オンバス 昇格のため(24) 集中・オンバス 昇格のため(24) 集中・オンバス 昇格のため(24) 集中・オンバス 昇格のため(24) 集中・オンバス 昇格のため(24)
	疾患別薬物治療学特論Ⅱ	1前	1			3	1					兼1 集中・オンバス	
	疾患別薬物治療学特論Ⅲ	1後	1			1	1					兼1 集中・オンバス	
	疾患別薬物治療学特論Ⅳ	1後	1			1						兼1 集中・オンバス	
	疾患別薬物治療学特論Ⅴ	1後	1			1	1					兼2 集中・オンバス	
	疾患別薬物治療学特論Ⅵ	1前	1			1	1					兼2 集中・オンバス	
	疾患別薬物治療学特論Ⅶ	1後	1			1						兼2 集中・オンバス	
	薬局経営戦略特論	1前	1			2						兼2 集中・オンバス	
	薬剤学特論	1前	1			1	1					兼2 集中・オンバス	
	臨床薬物動態学特論	1前	1			1						兼2 集中	
	生命薬学特論	2前		1			2	2				兼2 集中・オンバス	
	植物療法学特論	2前		1		2	1					兼2 集中・オンバス	
	環境衛生学特論	2前		1		3	1					兼2 集中・オンバス	
	創薬化学特論Ⅰ	1後		1		2	1					兼2 集中・オンバス	
	創薬化学特論Ⅱ	2前		1		3	1					兼2 集中・オンバス	
	臨床薬学特論	2前		1		3	1					兼2 集中・オンバス	
	薬品機能解析学特論	2前		1		2	1					兼2 集中・オンバス	
小計(17科目)			10	7	0	25 26 27 25 23	16 17 15 12					兼7	
実習科目	病院実務実習	2後		6		1						兼1	科目担当者を専任教員に変更(26)
	小計(1科目)		0	6	0	1	0	0	0	0		兼1	
研究指導科目	実践薬学分野研究	1・2・3		2		5 3 12 13							科目の内容充実による担当者追加(25) 定年退職による担当者減(27) 科目の内容充実による担当者追加(25)
	応用薬学分野研究	1・2・3		2		5 4							科目の内容充実による担当者追加(25)
	基礎薬学分野研究	1・2・3		2		23 19							科目の内容充実による担当者追加(25)
	薬学特別研究	1~4	18			23 24							科目の内容充実による担当者追加(25)
	小計(4科目)		18	6	0	49	0	0	0	0			

学位論文												
合計（22科目）		28	19	0	25 26 27 25 23	16 17 15	0	0	0	兼7 兼8		

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	11	0	22	11	11	0	22	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用
校 舎 等	校 舎 敷 地	779,940.03㎡			1,325,396.12㎡	日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門 学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学櫻丘高等 学校 (収容定員1,806 人) 日本大学三島高等 学校 (収容定員2,640 人) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専 用・共用区分の見直し のため(24) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専 用・共用区分の見直し のため(25) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専 用・共用区分の見直し のため(26) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専 用・共用区分の見直し のため(27)
		781,783.96㎡	537,981.39㎡		1,327,240.05㎡	
		764,419.08㎡	566,686.91㎡	7,474.70㎡	1,338,580.69㎡	
		782,626.18㎡	603,204.31㎡		1,391,030.49㎡	
	777,838.80㎡	589,320.33㎡		1,372,359.13㎡		
	運 動 用 用 地	887,553.83㎡	108,244.75㎡		1,019,267.43㎡	
		897,217.88㎡	108,293.95㎡		1,028,980.68㎡	
		901,768.45㎡			1,033,531.26㎡	
		901,768.45㎡			1,033,531.26㎡	
		108,293.96㎡		1,044,874.06㎡		
	105,159.36㎡	23,468.85㎡	1,041,739.46㎡			
小 計	1,667,493.86㎡			2,344,663.55㎡		
	1,669,337.79㎡	646,226.14㎡		2,346,507.48㎡		
	1,661,636.96㎡	674,980.86㎡	30,943.55㎡	2,367,561.37㎡		
	1,684,394.63㎡	711,498.27㎡		2,424,561.75㎡		
	1,690,950.05㎡	697,614.29㎡		2,417,233.19㎡		
そ の 他	70,686.27㎡			94,378.57㎡		
	68,130.14㎡			91,822.44㎡		
	74,819.76㎡	23,692.30㎡		98,512.06㎡		
		188,942.35㎡		188,942.35㎡		
	224,235.31㎡		224,235.31㎡			
	0.00㎡	223,650.39㎡	0.00㎡	223,650.39㎡		
合 計	1,738,180.13㎡			2,439,042.12㎡		
	1,737,467.93㎡	669,918.44㎡		2,438,329.92㎡		
	1,736,456.72㎡	698,673.16㎡	30,943.55㎡	2,466,073.43㎡		
	1,684,394.63㎡	900,440.62㎡		2,613,504.10㎡		
	1,690,950.05㎡	921,849.60㎡		2,641,468.50㎡		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門 学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学三島高等 学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等 学校 (収容定員2,640人) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専用・ 共用区分の見直しのため (24) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専用・ 共用区分の見直しのため (25) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専用・ 共用区分の見直しのため (26) 各学部における校舎の 新築・改築等及び専用・ 共用区分の見直しのため (27)	
	982,379.62㎡	42,921.87㎡	18,999.12㎡	1,044,300.61㎡		
	931,189.80㎡	49,234.01㎡	19,587.22㎡	1,000,011.03㎡		
	945,658.87㎡	49,384.51㎡	19,066.09㎡	1,014,109.47㎡		
	931,096.12㎡		19,203.88㎡	998,046.82㎡		
	948,904.75㎡	47,746.82㎡	19,154.38㎡	1,015,805.95㎡		
(945,658.87㎡)	(49,384.51㎡)	(19,066.09㎡)	(1,014,109.47㎡)			
-(948,904.75㎡)	-(47,746.82㎡)	-(19,154.38㎡)	-(1,015,805.95㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	838 室	309 室	1,375 室	81 室		各学部における校舎の 新築・改築等のため (24)
	877 室	331 室	1,509 室	85 室	14 室	各学部における校舎の 新築・改築等のため (25)
	906 室	316 室	1,453 室	87 室	13 室	各学部における校舎の 新築・改築等のため (26)
	904 室	279 室	1,614 室	85 室	15 室	各学部における校舎の 新築・改築等のため (27)
	892 室	316 室	1,477 室	87 室	17 室	

					(補助職員 16人) -(補助職員 7人)- -(補助職員 2人)-	(補助職員 3人) -(補助職員 2人)- -(補助職員 3人)-	(26) 各学部における校舎の新築・改築等のため(27)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			平成24年4月 居室配置変更 採用のため(24) 平成25年4月 居室配置変更 採用のため(25) 平成26年4月 専任教員定年 退職のため(26) 平成27年4月 居室配置変更 採用のため(27)		
	大学院薬学研究科薬学専攻			28 -27 -28 -26 -22					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	薬学部全体での共有分 開設時の図書冊数・視聴覚資料点数確定・電子ジャーナルは学部独自で契約しているものに修正(24) 図書・視聴覚資料選書状況の変動及び学術雑誌種類数の変動による(25) 視聴覚資料が増加し、専門図書の購入数が減少したため(26) 視聴覚資料及び電子資料が増加し、専門図書の購入数が減少したため(27)	
		冊	種	種					
	薬学研究科 薬学専攻	38,506 [7,439] 39,238 [7,522] 40,163 [7,609] 40,098 [7,694] 39,995 [7,619] (38,506 [7,426]) (39,171 [7,485]) (39,046 [7,454]) (39,206 [7,439])	326 [178] -(178)- 315 [177] [178] (315 [177])	8 [7] 6 [6] 80 [80] (6 [6]) -(80 [80])	321 469 301 190 161 (261) (221) (150) (121)	0	0 (0)		
計	38,506 [7,439] 39,238 [7,522] 40,163 [7,609] 40,098 [7,694] 39,995 [7,619] (38,506 [7,426]) (39,171 [7,485]) (39,046 [7,454]) (39,206 [7,439])	326 [178] -(178)- 315 [177] [178] (315 [177])	8 [7] 6 [6] 80 [80] (6 [6]) -(80 [80])	321 469 301 190 161 (261) (221) (150) (121)	0	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 施設の整備による変更のため(24) 施設の整備による変更のため(25) 施設の整備による変更のため(26) 施設の整備による変更のため(27)	
	66,554.96㎡		9,135		6,333,238				
	66,045.50㎡		8,156		5,448,806				
	69,408.29㎡		8,132		5,136,342				
	68,756.20㎡		8,042		5,778,586				
70,442.49㎡		8,420		5,773,978					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						陸上競技場、武道場・武道館 プール、テニスコート ゴルフ練習場、屋上運動場
	71,266.98㎡								
	64,185.76㎡								
	64,087.41㎡								
	60,069.63㎡								
61,128.00㎡									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	薬学部全体での共有分 必要となる経費の再算定をしたため(24) 必要となる経費の内訳修正及び一部年度で支出額が確定したため(25) 必要となる経費の再算定を実施したため(26) 必要となる経費の再算定を実施したため(27)	
		教員1人当たり研究費等	1,953千円 1,600千円 1,727千円	1,800千円 1,600千円 1,727千円	図書購入費	15,425千円 14,430千円	13,968千円 12,000千円 15,000千円		11,000千円 12,000千円 15,000千円
	共同研究費等	2,535千円 60,000千円	60,000千円	設備購入費	44,851千円 33,600千円	120,351千円 25,000千円	63,000千円 30,000千円	25,000千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,300千円	600千円	600千円	600千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	日本大学							所 在 地	備 考
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度		
	年	人	年次	人		倍			
法 学 部								東京都千代田区三 崎町2-3-1	
法律学科	4	450	—	1,800	学士(法学)	1.15	昭和24年度		
政治経済学科	4	350	—	1,400	"	1.14	昭和24年度		
新聞学科	4	200	—	800	"	1.13	昭和24年度		
経営法学科	4	200	—	800	"	1.14	昭和39年度		
公共政策学科	4	200	—	800	"	1.12	昭和39年度		
計		1,400	—	5,600		1.14			
第二部								東京都千代田区三 崎町2-3-1	
法 学 部									
法律学科	4	300	—	1,200	学士(法学)	0.65	昭和24年度		
計		300	—	1,200		0.65			
文理学部								東京都世田谷区桜上 水三丁目25番40号	
哲学科	4	80	—	320	学士(文学)	1.16	昭和33年度		
史学科	4	130	—	520	"	1.15	昭和33年度		
国文学科	4	130	—	520	"	1.18	昭和33年度		
中国語中国文学科	4	80	—	320	"	1.14	昭和33年度		
英文学科	4	130	—	520	"	1.17	昭和33年度		
ドイツ文学科	4	80	—	320	"	1.15	昭和34年度		
社会学科	4	200	—	800	学士(社会学)	1.16	昭和33年度		
社会福祉学科	4	60	—	180	学士(社会福祉学)	1.14	平成25年度		平成25年4月設置
教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.21	昭和33年度		
体育学科	4	200	—	800	学士(体育学)	1.19	昭和37年度		
心理学科	4	120	—	480	学士(心理学)	1.13	昭和33年度		
地理学科	4	80	—	320	学士(地理学)	1.18	昭和33年度		
地球システム科学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.16	昭和36年度		
数学科	4	70	—	280	"	1.13	昭和33年度		
情報科学科	4	70	—	280	"	1.16	昭和37年度		平成25年4月名称変更
物理学科	4	60	—	240	"	1.16	昭和33年度		
物理生命システム科学科	4	50	—	200	"	1.11	平成16年度		
化学科	4	100	—	400	"	1.17	昭和37年度		
計		1,810	—	7,180		1.15			
経済学部								東京都千代田区三 崎町1-3-2	
経済学科	4	750	—	3,000	学士(経済学)	1.16	昭和24年度		
産業経営学科	4	450	—	1,800	"	1.20	昭和39年度		
金融公共経済学科	4	200	—	800	"	1.07	平成22年度		
計		1,400	—	5,600		1.16			
第二部								東京都千代田区三 崎町1-3-2	
経 済 学 部									
経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	昭和24年度		平成22年より学生募集停止
計		—	—	—		—			
商 学 部								東京都世田谷区砧 5-2-1	
商業学科	4	600	—	2,400	学士(商学)	1.18	昭和32年度		
経営学科	4	350	—	1,400	"	1.21	昭和39年度		
会計学科	4	250	—	1,000	"	1.16	昭和39年度		
計		1,200	—	4,800		1.18			
芸 術 学 部								東京都練馬区旭丘 2-42-1	
写真学科	4	100	—	400	学士(芸術)	1.19	昭和24年度		
映画学科	4	140	—	560	"	1.18	昭和24年度		
美術学科	4	60	—	240	"	1.09	昭和24年度		
音楽学科	4	90	—	360	"	1.20	昭和24年度		

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考	
文芸学科	4	120	—	480	〃	1.18	昭和24年度	静岡県三島市文教町2-31-145	平成23年4月開設	
演劇学科	4	120	—	480	〃	1.18	昭和25年度			
放送学科	4	110	—	440	〃	1.19	昭和35年度			
デザイン学科	4	100	—	400	〃	1.16	平成8年度			
計		840	—	3,360		1.17				
国際関係学部										
国際総合政策学科	4	380	—	1,520	学士(国際関係)	1.08	平成23年度			
国際教養学科	4	270	—	1,080	〃	1.16	平成23年度			
国際関係学科	4	—	—	0	〃	—	昭和54年度			平成23年より学生募集停止
国際文化学科	4	—	—	0	〃	—	昭和54年度			平成23年より学生募集停止
国際交流学科	4	—	—	0	〃	—	平成11年度	平成23年より学生募集停止		
国際ビジネス情報学科	4	—	—	0	〃	—	平成11年度	平成23年より学生募集停止		
計		650	—	2,600		1.11				
理工学部								東京都千代田区神田駿河台1-8-14	平成25年4月名称変更	
土木工学科	4	220	—	940	学士(工学)	1.06	昭和33年度			
交通システム工学科	4	120	—	500	〃	1.10	昭和37年度			
建築学科	4	240	—	1,000	〃	1.10	昭和33年度			
海洋建築工学科	4	120	—	500	〃	1.10	昭和53年度			
まちづくり工学科	4	100	—	300	〃	1.11	平成25年度			平成25年4月設置
機械工学科	4	160	—	660	〃	1.10	昭和33年度			
精密機械工学科	4	140	—	560	〃	1.06	昭和37年度			
航空宇宙工学科	4	120	—	480	〃	1.07	昭和53年度			
電気工学科	4	160	—	660	〃	1.03	昭和33年度			
電子工学科	4	100	—	420	〃	1.10	昭和53年度			平成25年4月名称変更
応用情報工学科	4	100	—	300	〃	1.13	平成25年度			平成25年4月設置
物質応用化学科	4	200	—	800	〃	1.10	昭和33年度			
物理学科	4	140	—	560	学士(理学)	1.03	昭和33年度			
数学科	4	100	—	400	〃	1.12	昭和34年度			
計		2,020	—	8,080		1.08				
生産工学部								千葉県習志野市泉町1-2-1		
機械工学科	4	180	—	720	学士(工学)	1.12	昭和41年度			
電気電子工学科	4	160	—	640	〃	1.12	昭和41年度			
土木工学科	4	180	—	720	〃	1.16	昭和41年度			
建築工学科	4	180	—	720	〃	1.17	昭和41年度			
応用分子化学科	4	160	—	640	〃	1.10	昭和41年度			
マネジメント工学科	4	160	—	640	〃	1.17	昭和41年度			
数理情報工学科	4	140	—	560	〃	1.13	昭和41年度			
環境安全工学科	4	120	—	480	〃	1.21	平成21年度			
創生デザイン学科	4	120	—	480	〃	1.16	平成21年度			
計		1,400	—	5,600		1.15				
工学部								福島県郡山市田村町徳定字中河原1		
土木工学科	4	150	—	600	学士(工学)	0.92	昭和24年度			
建築学科	4	180	—	720	〃	1.12	昭和24年度			
機械工学科	4	180	—	720	〃	1.11	昭和24年度			
電気電子工学科	4	180	—	720	〃	1.06	昭和24年度			
生命応用化学科	4	160	—	640	〃	0.99	昭和24年度			
情報工学科	4	180	—	720	〃	1.21	平成5年度			
計		1,030	—	4,120		1.08				
医学部								東京都板橋区大谷口上町30-1		
医学科	6	120	—	720	学士(医学)	1.01	昭和27年度			
計		120	—	720		1.01				
歯学部								東京都千代田区神田駿河台1-8-13		
歯学科	6	130	—	840	学士(歯学)	0.93	昭和27年度			
計		130	—	840		0.93				

学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	取 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
松戸歯学部	年	人	年次	人		倍		千葉県松戸市栄町	
歯学科	6	130	—	840	学士(歯学)	0.82	昭和51年度	西2-870-1	
計		130	—	840		0.82			
生物資源科学部								神奈川県藤沢市亀	
生命農学科	4	130	—	520	学士(生物資源学)	1.12	平成8年度	井野1866	
生命化学科	4	130	—	520	〃	1.10	平成8年度		
動物資源科学科	4	130	—	520	学士(生物資源学)	1.12	平成8年度		
食品ビジネス学科	4	130	—	520	〃	1.16	平成8年度		
森林資源科学科	4	130	—	520	〃	1.14	平成8年度		
海洋生物資源科学科	4	130	—	520	〃	1.13	平成8年度		
生物環境工学科	4	130	—	520	〃	1.12	平成8年度		
食品生命学科	4	130	—	520	〃	1.16	平成8年度		
国際地域開発学科	4	130	—	520	〃	1.16	平成8年度		
応用生物科学科	4	120	—	480	〃	1.16	平成8年度		
くらしの生物学科	4	80	—	80	〃	1.42	平成27年度		平成27年4月設置
計		1,370	—	5,240					
獣医学科	6	120	—	720	学士(獣医学)	1.13	平成8年度		
計		120	—	720		1.13			
薬学部								千葉県船橋市習	
薬学科	6	240	—	1,440	学士(薬学)	1.08	平成18年度	志野台7-7-1	
計		240	—	1,440		1.08			
合計(第一部)		13,860	0	56,740					
合計(第二部)		300	—	1,200					
合計(第一部・第二部)		14,160	0	57,940					

大学の名称		日本大学大学院							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次	人		倍			
法学研究科								東京都千代田区三崎町2-3-1	
公法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.36	昭和26年度		
私法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.21	昭和26年度		
政治学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(政治学)	0.33	昭和30年度		
公法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.66	昭和29年度		
私法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.16	昭和28年度		
政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(政治学)	0.25	昭和30年度		
新聞学研究科								東京都千代田区三崎町2-3-1	
新聞学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	0.75	平成22年度		
新聞学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.44	平成25年度		平成25年4月設置
文学研究科								東京都世田谷区桜上水三丁目25番40号	
哲学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.50	昭和30年度		
史学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.47	昭和26年度		
国文学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.20	昭和26年度		
中国学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.10	昭和48年度		
英文学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.25	昭和26年度		
ドイツ文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.15	昭和39年度		
社会学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(社会学)	0.15	昭和29年度		
教育学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.40	昭和36年度		
心理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.35	昭和26年度		
哲学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和36年度		
日本史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和38年度		
外国史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和28年度		
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和36年度		
中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和50年度		
英文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.77	昭和36年度		

学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	取 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
	年	人	年次	人		倍			
ドイツ文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和39年度		
社会学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.11	昭和38年度		
教育学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.77	昭和36年度		
心理学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(心理学)	1.00	昭和28年度		
総合基礎科学研究科								東京都世田谷区	
地球情報数理科学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(理学)	1.50	平成10年度	桜上水三丁目25	
相関理化学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(理学)	3.30	平成10年度	番40号	
地球情報数理科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.00	平成12年度		
相関理化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16	平成12年度		
経済学研究科								東京都千代田区	
経済学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	0.98	昭和26年度	三崎町1-3-2	
経済学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(経済学)	0.05	昭和51年度		
商学研究科								東京都世田谷区	
商学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.21	昭和35年度	砧5-2-1	
経営学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.73	昭和46年度		
会計学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.06	昭和42年度		
商学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(商学)	0.33	昭和38年度		
経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06	昭和48年度		
会計学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06	昭和42年度		
芸術学研究科								東京都練馬区旭	
文芸学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.55	昭和26年度	丘2-42-1	
映像芸術専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.57	平成5年度		
造形芸術専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(芸術学)	1.16	平成5年度		
音楽芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	1.30	平成5年度		
舞台芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	0.60	平成5年度		
芸術専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(芸術学)	0.79	平成7年度		
国際関係研究科								静岡県三島市文	
国際関係研究専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(国際学)	0.80	昭和58年度	教町2-31-145	
国際関係研究専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(国際関係)	0.11	平成8年度		

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次	人		倍			
理工学研究科								東京都千代田区神田駿河台1-8-14	
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.54	昭和48年度		
社会交通工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.92	昭和54年度		
建築学専攻 (博士前期課程)	2	50	—	100	修士(工学)	1.18	昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.63	昭和54年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.99	昭和26年度		
精密機械工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	4.90	昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学)	1.69	昭和54年度		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.12	昭和26年度		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.64	昭和54年度		
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.73	昭和26年度		
物理学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.70	昭和38年度		
数学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.60	昭和38年度		
地理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.35	昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	0.80	平成4年度		
医療・福祉工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	0.00	平成4年度		
情報科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学) 又は(理学)	1.10	平成4年度		
量子理工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学) 又は(工学)	0.42	平成4年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和48年度		
社会交通工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和54年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.26	昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.46	昭和54年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.16	昭和28年度		
精密機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	昭和54年度		
電気工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和28年度		
電子工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和54年度		
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	7	—	21	博士(工学)	0.32	昭和28年度		

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考	
物理学専攻 (博士後期課程)	3年	5人	—	15人	博士(理学)	0.33倍	昭和38年度	千葉県習志野市 泉町1-2-1		
数学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.13	昭和38年度			
地理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.40	昭和38年度			
不動産科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	平成6年度			
医療・福祉工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	平成6年度			
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学) 又は(理学)	0.33	平成6年度			
量子理工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学) 又は(工学)	0.06	平成6年度			
生産工学研究科										
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.09	昭和45年度			
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.60	昭和45年度			
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.77	昭和45年度			
建築工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.02	昭和45年度			
応用分子化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.25	昭和45年度			
マネジメント工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.37	昭和45年度			
数理情報工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	1.95	昭和55年度			
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.55	昭和47年度			
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和47年度			
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和47年度			
建築工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和47年度			
応用分子化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	昭和47年度			
マネジメント工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	昭和47年度			
数理情報工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和55年度			
工学研究科									福島県郡山市田村 町徳定字中河原1	
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.10	昭和45年度			
建築学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.51	昭和45年度			
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.51	昭和45年度			
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.27	昭和45年度			
生命応用化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.00	昭和45年度			平成26年4月名称変更

学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	取 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
	年	人	年次	人		倍			
情報工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.85	平成9年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	昭和47年度		
生命応用化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		平成26年4月名称変更
情報工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成11年度		
医学研究科								東京都板橋区大	
生理系専攻 (博士課程)	4	12	—	48	博士(医学)	0.35	昭和31年度	谷口上町30-1	
病理系専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(医学)	0.45	昭和31年度		
社会医学系専攻 (博士課程)	4	8	—	32	博士(医学)	0.18	昭和31年度		
内科系専攻 (博士課程)	4	16	—	64	博士(医学)	0.99	昭和31年度		
外科系専攻 (博士課程)	4	22	—	88	博士(医学)	0.62	昭和31年度		
歯学研究科								東京都千代田区神	
歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	1.18	平成17年度	田駿河台1-8-13	
松戸歯学研究科								千葉県松戸市	
歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	0.86	昭和52年度	栄町西2-870-1	
生物資源科学研究科								神奈川県藤沢市	
生物資源生産科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(生物資源科学)	0.71	平成12年度	亀井野1866	
生物資源利用科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.17	平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.02	平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.54	平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.18	平成12年度		
生物資源生産科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(生物資源科学)	0.22	平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.53	平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.53	平成12年度		

学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	備 考
生物環境科学専攻 (博士後期課程)	3	5	-	15	博士(生物資源科学)	0.06	平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	-	15	博士(生物資源科学)	0.20	平成12年度		
獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	4	6	-	24	博士(獣医学)	0.87	昭和30年度	神奈川県藤沢市 亀井野1866	
薬学研究科 薬学専攻 (博士課程)	4	5	-	20	博士(薬学)	0.75	平成24年度	千葉県船橋市習 志野台7-7-1	平成24年4月設置
薬学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(薬学)	-	平成6年度		平成24年より学生募集停止
総合社会情報研究科 国際情報専攻 (博士前期課程)	2	30	-	60	修士(国際情報)	0.70	平成11年度	埼玉県所沢市 中富南4-25	
文化情報専攻 (博士前期課程)	2	30	-	60	修士(文化情報)	0.61	平成11年度		
人間科学専攻 (博士前期課程)	2	30	-	60	修士(人間科学)	0.96	平成11年度		
総合社会情報専攻 (博士後期課程)	3	9	-	27	博士(総合社会文化)	1.18	平成15年度		
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	60	-	200	法務博士(専門職)	0.43	平成16年度	東京都千代田区 三崎町2-2-3	
知的財産研究科 知的財産専攻 (専門職学位課程)	2	30	-	60	知的財産修士(専門職)	0.43	平成22年度	東京都千代田区 三崎町2-3-1	
計(修士・博士前期)		1,355	-	2,710					
計(博士・博士後期)		361	-	1,218					
計(専門職)		90	-	260					
合 計		1,806	-	4,188					

大学の名称	日本大学短期大学部								備考
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
ビジネス教養学科	2	80	—	160	短期大学士(商経学)	0.69	昭和25年度	静岡県三島市文教町2-31-145	平成25年4月名称変更
食物栄養学科	2	120	—	240	短期大学士(栄養学)	0.96	昭和37年度	静岡県三島市文教町2-31-145	
建築・生活デザイン学科	2	80	—	160	短期大学士(工学)	1.22	昭和25年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	
ものづくり・サイエンス総合学科	2	60	—	120	短期大学士(工学)又は(理学)	1.19	昭和25年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	
生命・物質化学科	2	40	—	80	短期大学士(工学)	0.98	昭和25年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	
生物資源学科	2	—	—	—	短期大学士(生物資源学)	—	平成19年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
合計		380	—	760					
大学の名称	日本大学通信教育部								備考
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
法学部	4	3,000	—	12,000	学士(法学)	0.02	昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
文理学部	4	3,000	—	12,000	学士(文学)	0.06	昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
経済学部	4	1,500	—	6,000	学士(経済学)	0.02	昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
商学部	4	1,500	—	6,000	学士(商学)	0.05	昭和32年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
合計		9,000	—	36,000					

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜薬学研究科 薬学専攻（博士課程）＞

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	草間 貞 (64)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅲ※	専	教授	草間 貞 (65)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅲ※ 応用薬学分野研究	科目の内容充実を図るため(25)
					専	教授	草間 貞 (67)	平成24年4月		平成27年3月定年退職(27)
専	教授	飯島 洋 (55)	平成24年4月	創薬化学特論Ⅰ※ 基礎薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	石毛久美子 (53)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅰ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅳ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	伊藤 芳久 (58)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅰ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	井口 法男 (61)	平成24年4月	生命薬学特論※ 基礎薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	小川 吉夫 (63)	平成24年4月	生命薬学特論※	専	教授	小川 吉夫 (65)	平成24年4月		平成26年3月定年退職(26)
専	教授	小野 真一 (52)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅰ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅱ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅵ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究	専	教授	小野 真一 (53)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅰ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅱ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅵ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究	科目の内容充実を図り、担当者を追加してオムニバス科目としたため(25)
専	教授	亀井美和子 (47)	平成24年4月	薬局経営戦略特論※ 実践薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	木澤 靖夫 (54)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅲ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	北中 進 (62)	平成24年4月	植物療法学特論※	専	教授	北中 進 (65)	平成24年4月		平成27年3月定年退職(27)
専	教授	草間 國子 (59)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅱ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅵ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	齋藤 好廣 (62)	平成24年4月	薬品機能解析学特論※	専	教授	齋藤 好廣 (65)	平成24年4月		平成27年3月定年退職による担当者の変更(27)
					専	教授	藤井 まき子 (57)	平成27年4月	薬品機能解析学特論※	
専	教授	白神 誠 (60)	平成24年4月	薬局経営戦略特論※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	鈴木 孝 (58)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅱ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅴ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究	専	教授	鈴木 孝 (60)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅱ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅴ※ 病院実務実習 応用薬学分野研究 薬学特別研究	担当科目の追加(26)
専	教授	高畠 亨 (58)	平成24年4月	創薬化学特論Ⅱ※ 薬学特別研究						
専	教授	立川眞理子 (61)	平成24年4月	環境衛生学特論※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	伴野 和夫 (60)	平成24年4月	薬剤学特論※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	日高 慎二 (50)	平成24年4月	臨床薬学特論※ 実践薬学分野研究 薬学特別研究						
専	教授	松本 宣明 (54)	平成24年4月	臨床薬物動態学特論 応用薬学分野研究 薬学特別研究						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
専	教授	宮入 伸一 (58)	平成24年4月							
								創薬化学特論Ⅰ ※ 創薬化学特論Ⅱ ※ 基礎薬学分野研究 薬学特別研究		
専	教授	本橋 重康 (58)	平成24年4月							
								創薬化学特論Ⅱ ※ 基礎薬学分野研究 薬学特別研究		
専	教授	安川 憲 (61)	平成24年4月							
								植物療法学特論 ※ 実践薬学分野研究 薬学特別研究		
専	教授	山中 健三 (54)	平成24年4月							
								環境衛生学特論 ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究		
				専	教授	林 宏行 (51)	平成25年4月		臨床薬学特論 ※ 実践薬学分野研究 薬学特別研究	科目の内容充実を図るため (25)
				専	教授	福岡 憲泰 (55)	平成25年4月		臨床薬学特論 ※ 実践薬学分野研究 薬学特別研究	科目の内容充実を図るため (25)
専	准教授	内山 武人 (46)	平成24年4月							
									創薬化学特論Ⅰ ※	
専	准教授	加藤 孝一 (49)	平成24年4月							
									環境衛生学特論 ※	
専	准教授	濃沼 政美 (45)	平成24年4月	専	准教授	濃沼 政美 (46)	平成24年4月			平成25年4月担当者の変更 (25)
									臨床薬学特論 ※	
専	准教授	小林 俊亮 (51)	平成24年4月							
									生命薬学特論 ※	
専	准教授	榛葉 繁紀 (48)	平成24年4月	専	教授	榛葉 繁紀 (49)	平成24年4月			平成24年4月教授へ昇格 (24) 科目の内容充実を図るため (25)
									環境衛生学特論 ※ 応用薬学分野研究 薬学特別研究	
専	准教授	四宮 一総 (53)	平成24年4月	専	教授	四宮 一総 (54)	平成24年4月			平成24年4月教授へ昇格 (24) 科目の内容充実を図るため (25)
									薬品機能解析学特論 ※ 基礎薬学分野研究 薬学特別研究	
専	准教授	鈴木 豊史 (42)	平成24年4月							
									薬剤学特論 ※	
専	准教授	高松 智 (48)	平成24年4月	専	准教授	高松 智 (49)	平成24年4月			他大学へ転出したため (25)
									植物療法学特論 ※	
専	准教授	田口 博之 (45)	平成24年4月							
									薬品機能解析学特論 ※	
専	准教授	鳥山 正晴 (49)	平成24年4月							
									創薬化学特論Ⅱ ※	
専	准教授	三宅 宗晴 (58)	平成24年4月							
									創薬化学特論Ⅱ ※	
専	准教授	村山 琮明 (56)	平成24年4月							
									生命薬学特論 ※	
				専	准教授	深水 啓朗 (40)	平成24年4月			平成24年4月准教授へ昇格 科目の充実を図るため (24)
				専	准教授	深水 啓朗 (43)	平成24年4月			他大学へ転出したため (27)
				専	准教授	松崎 桂一 (47)	平成24年4月			平成24年4月准教授へ昇格 科目の充実を図るため (24)
				専	教授	松崎 桂一 (50)	平成24年4月			平成27年3月教授へ昇格 (27)
				専	准教授	浅見 覚 (45)	平成25年4月			科目の内容充実を図るため (25)
									疾患別薬物治療学特論Ⅵ ※	

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月			
				専任・ 兼任	准教授	浅見 覚 (47)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅵ ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅱ ※ 疾患別薬物治療学特論Ⅴ ※	科目の内容充実を図るため (27)	
				専任・ 兼任	准教授	小林 秀昭 (47)	平成25年4月	生命薬学特論 ※	科目の内容充実を図るため (25)	
				専任・ 兼任	准教授	小林 秀昭 (49)	平成25年4月		他大学へ転出したため(27)	
				専任・ 兼任	准教授	田畑 恵市 (39)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅱ ※	科目の内容充実を図るため (25)	
				専任・ 兼任	准教授	田畑 恵市 (41)	平成25年4月		平成27年1月死亡のため(27)	
				専任・ 兼任	准教授	張替 直輝 (39)	平成25年4月	薬品機能解析学特論 ※	科目の内容充実を図るため (25)	
				専任・ 兼任	准教授	益子 崇 (41)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅲ ※	科目の内容充実を図るため (25)	
				専任・ 兼任	准教授	大場 延浩 (41)	平成26年4月	臨床薬学特論 ※	科目の内容充実を図るため(2)	
				専任・ 兼任	准教授	橋崎 要 (39)	平成26年4月	薬品機能解析学特論 ※	科目の内容充実を図るため (26)	
				専任・ 兼任	准教授	小林 弘子 (54)	平成27年4月	生命薬学特論 ※	科目の内容充実を図るため (27)	
				専任・ 兼任	准教授	廣瀬 大 (39)	平成27年4月	生命薬学特論 ※	科目の内容充実を図るため (27)	
				専任・ 兼任	准教授	三浦 基文 (39)	平成27年4月	創薬化学特論Ⅱ ※	科目の内容充実を図るため (27)	
兼任	教授	片山 容一 (62)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅰ ※	兼任	教授	平山 晃康 (58)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅰ ※	平成25年4月担当者の変更 (25)
兼任	教授	丹正 勝久 (63)	平成24年4月	病院実習	兼任	教授	麦島 秀雄 (64)	平成24年4月	病院実務実習	平成24年4月担当者の変更 (24)
兼任	教授	麦島 秀雄 (65)	平成24年4月		兼任	教授	麦島 秀雄 (65)	平成24年4月		平成26年4月担当者を専任教員に変更(26)
兼任	准教授	大森 一光 (64)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅲ ※	兼任	准教授	村松 高 (55)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅲ ※	平成25年4月担当者の変更 (25)
兼任	准教授	川田 望 (54)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅵ ※	兼任	准教授	山口 健哉 (51)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅵ ※	平成25年4月担当者の変更 (25)
兼任	准教授	東風 貢 (53)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅶ ※	兼任	専任講師	中山 壽之 (50)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅶ ※	平成24年4月担当者の変更 (24)
兼任	准教授	平山 篤志 (59)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅳ ※	兼任	教授	平山 篤志 (59)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅳ ※	職名訂正(24)
兼任	准教授	平山 篤志 (59)	平成24年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅳ ※	兼任	准教授	高山 忠輝 (47)	平成25年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅳ ※	平成25年4月担当者の変更 (25)
兼任	教授	松本 直也 (50)	平成27年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅳ ※	兼任	教授	松本 直也 (50)	平成27年4月	疾患別薬物治療学特論Ⅳ ※	平成27年4月担当者の変更 (27)

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
兼任	准教授	牧山 清 (58)	平成24年4月	兼任	講師	野村 泰之 (52)	平成25年4月	平成25年4月担当の変更(25)
兼任	准教授	山崎 芳夫 (56)	平成24年4月	兼任	助教	崎元 暢 (39)	平成25年4月	平成25年4月担当の変更(25)
				兼任	准教授	山崎 芳夫 (59)	平成27年4月	平成27年4月担当の変更(27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
19	12	31	25	16	41	65	0	65	1
(25)	(12)	(37)	[6]	[4]	[10]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	濃 沼 政 美	教員の充実により科目の担当を外したため(25)
2	准教授	高 松 智	他大学へ転出(25)
3	教 授	小 川 吉 夫	定年退職(26)
4	教 授	北 中 進	定年退職(27)
5	教 授	草 間 貞	定年退職(27)
6	教 授	齋 藤 好 廣	定年退職(27)
7	准教授	小 林 秀 昭	他大学へ転出(27)
8	准教授	田 畑 恵 市	死亡(27)
9	准教授	深 水 啓 朗	他大学へ転出(27)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

交代した教員分については、オムニバス科目のため同じ研究分野の教員が担当する。また、学生への周知方法については、大学院要覧への記載及び必要に応じて掲示等を行う。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成24年3月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項 別紙 (25) (26) (27)	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項 別紙 (26) (27)	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

【設置計画履行状況調査時(平成25年2月8日)】

(25)

(留意事項) 工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

(履行状況) 工学部土木工学科における平成25年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

学 部 ・ 学 科		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
工 学 部	土 木 工 学 科	人	人	人	人	倍
		(180)	(150)	(150)	(150)	
		119	125	81	115	
		(0.66)	(0.83)	(0.54)	(0.76)	0.69

(未履行事項についての実施計画)

○ 改善されなかった理由

工学部土木工学科については、平成23年度から入学定員を150名に減員し入学定員充足の是正に努めてきたが、入学定員改定前である平成22年度の入学定員充足率が低かったことに加えて、平成23年に発生した福島第一原子力発電所事故による風評被害により、平成24年度入学定員における定員充足率が0.54倍という予想を大きく下回る落込みが見られた。平成25年度の入学者においては、0.7倍以上を確保できたが、過去4年間の平均入学定員充足率を0.7倍以上に上げることはできなかった。

○ 改善等の措置について

震災復興及び土木構造物の経年による補修において、社会基盤整備に対する土木工学の重要性が再認識されており、現在の入学定員(150名)は妥当であると考えます。

今後、数年を目途として、入学定員充足率1.0倍を確保するため、引続き、積極的な高校訪問及び様々な媒体による土木工学の必要性と重要性についてアピールを行うと共に、国との協力による福島県に対する偏見を払拭し、適正な入学者の確保を図る。

(26)

(留意事項) 工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

(履行状況) 工学部土木工学科における平成26年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

学 部 ・ 学 科		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
工 学 部	土 木 工 学 科	人	人	人	人	倍
		(150)	(150)	(150)	(150)	
		125	81	115	163	
		(0.83)	(0.54)	(0.76)	(1.08)	0.80

(未履行事項についての実施計画)

(27)

(留意事項) 工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

(履行状況) 工学部土木工学科における平成27年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

学 部 ・ 学 科		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
工 学 部	土 木 工 学 科	人	人	人	人	倍
		(150)	(150)	(150)	(150)	
		81	115	163	197	
		(0.54)	(0.76)	(1.08)	(1.31)	0.92

(未履行事項についての実施計画)

【設置計画履行状況調査時(平成26年2月12日)】

(26)

(留意事項) 工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

(履行状況) 工学部土木工学科における平成26年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

学 部 ・ 学 科		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
工 学 部	土 木 工 学 科	人	人	人	人	倍
		(150)	(150)	(150)	(150)	
		125	81	115	163	
		(0.83)	(0.54)	(0.76)	(1.08)	0.80

(未履行事項についての実施計画)

(27)

(留意事項) 工学部土木工学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

(履行状況) 工学部土木工学科における平成27年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

学 部 ・ 学 科		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
工 学 部	土 木 工 学 科	人	人	人	人	倍
		(150)	(150)	(150)	(150)	
		81	115	163	197	
		(0.54)	(0.76)	(1.08)	(1.31)	0.92

(未履行事項についての実施計画)

7 その他全般的事項

<薬学研究科 博士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 大学院演習室639号室 (22.68㎡)	① 学内設備の変更の一環として実施した。 大学院演習室626号室 (27.28㎡) へ変更。(24)

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 大学院薬学研究科分科委員会、大学院学務委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 大学院薬学研究科分科委員会及び大学院学務委員会は、毎月1回程度開催している。 c 委員会の審議事項等 大学院FD活動の計画・遂行 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 薬学部のFD活動と平行して実施している。 c 開催状況(教員の参加状況含む) 薬学部でFD講演会開催を計画している。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 FD活動の結果を学部自己点検評価委員会及び大学院委員会で検証し、授業改善に反映させる予定である。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 開講科目は全て実施した。各学期初めに受講者へメールでアンケートを配信、開講期間終了時教務課に提出した。 b 教員や学生への公開状況、方法等 科目担当者に授業評価結果を配布して、今後の授業に活用するようにしている。また、掲示でも公表している。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
3年目もほぼ順調に達成できた。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
次回の全学自己点検の結果を平成28年度に公表予定。
b 公表方法
大学ホームページ上に公表予定。
③ 認証評価を受ける計画
平成29年度に認証評価を受ける予定としている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成 27 年 7 月 1 日)